



New way, New value

2006年 冬号

双日 株主通信

双日株式会社
<http://www.sojitz.com>



双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、
新たな豊かさを築きつづけます。

Sojitz Corporation



双日株式会社

2007年3月期中間決算を終えて 増収増益で通期見通しを上方修正



代表取締役社長
土橋 昭夫

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社は去る10月31日に2007年3月期の中間決算を発表いたしました。株主の皆さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまのご支援を頂戴し、ここに厚く御礼申し上げます。この機会に中間決算の内容と現行の中期経営計画の進捗状況について、皆さまにご報告を申し上げます。

本年4月にスタートした中期経営計画『New Stage 2008』の最初の中間決算である当中間決算は、中間純利益が314億円となり、過去最高益となった前年同期の259億円をさらに上回る好調な結果となりました。また、経常利益も464億円となり、前年同期比38億円の増益となりました。

このような中間決算の実績を踏まえ、期初の通期業績予想を見直し、当期純利益を490億円から560億円へ、また経常利益を830億円から890億円へ上方修正いたしました。

さらに、株主資本も健全な財務体質に向けて着実に積み上がっており、これを今後の成長戦略に活かしたいと考えております。

『New Stage 2008』の重点項目の一つである「成長戦略」につきましては、持続的な成長をめざし、3か年の期間中に新規投融資3,000億円を計画しております。新規投融資額は当中間期までにコミットメントベースで530億円となり、順調に進捗しております。今後もエネルギー・金属資源、機械・宇宙航空等において大型投資案件が控えております。

また、「資本構造再編」も『New Stage 2008』の重点項目となっております。発行済優先株式残高のうち5,604億円分を買入れる目的で本年5月に発行した転換社債型新株予約権付社債(CB)の普通株式への転換は順調に進んでおり、転換累計額は10月31日現在で1,100億円となりました。

そして、当社の収益性の向上や資本構造再編の順調な進捗状況のもと、スタンダード&プアーズ社は9月29日付けで、当社の長期会社格付けをBB-からBBへ、長期優先債券格付けをBB+からBBBへ格上げしました。さらに、長期会社格付けについては、格上げ方向でクレジットウォッチが継続されております。当社のクレジット向上に対する市場の評価も背景に、社債の発行等による資金調達構造の安定化を着実に進めております。

利益の配分につきましては、株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うことができる利益・資本構造の確立を図り、資本構造再編の進捗状況および経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、当期決算における配当をめざしております。

当社は企業理念に掲げておりますとおり、「誠実」な会社であることを大切にしたいと考えており、引き続きコーポレートガバナンスの強化および内部統制体制の整備、CSRおよびコンプライアンスへの取組みを進めてまいります。

中期経営計画『New Stage 2008』の初年度中間期におきましては、順調な実績をあげることが出来ました。今後も『New Stage 2008』の目標達成を通じて、企業価値の一層の向上を図りたいと考えております。引き続き、当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

代表取締役社長 土橋 昭夫

■ 土橋昭夫から株主の皆さまへのメッセージ

当社グループ企業理念に基づいて・・・

- 当社グループの“企業理念”、めざすべき姿である“経営ビジョン”のもと、現行の3か年の中期経営計画『New Stage 2008』を確実に推進することにより、当社グループの“企業価値向上”を図ります。
- “誠実な心”を最も大切なものと位置づけ、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに対し、常に誠実であり続ける経営を行ってまいります。

企業価値向上に向けた取組みについて・・・

- “企業価値向上”を最も重要な経営方針と認識し、中期経営計画期間中(2007年3月期～2009年3月期)は、経営基盤を強化することにより、「持続的な成長」と「株主の皆さまへの安定した配当」の実現をめざしてまいります。
- 具体的には
 - ＊攻めの姿勢の強化
 - ＊グループレベルでのリスク管理の一層の高度化
 - ＊収益拡大のための新規投融資戦略の充実
 をはじめとする各種施策に取り組んでおります。

市場との対話について・・・

- 現在、株価を含め、市場からいただいている様々な評価を真摯に受け止め、当社経営に活かし、一層の企業価値の向上に努めてまいります。また、市場との一層の対話を図っていくことにより、当社経営に対するご理解を深めていただけるよう努力してまいります。

役職員に対して・・・

- 当社の社員はキャラクターが非常に豊かです。その豊かなキャラクターを活かしつつ、双日という企業として全員一致団結して成長をめざすために必要な心構えとして、「考えること」、「チームプレイ」、「攻めの心を忘れるな」を毎日言い続けています。



双日グループ企業理念

双日グループは、
誠実な心で
世界の経済や文化、
人々の心を結び、
新たな豊かさを
築きつづけます。

双日グループ経営ビジョン

- 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

2007年3月期中間決算

当中間期の業績はきわめて好調で、売上、売上総利益、営業利益、経常利益、中間純利益のすべてにおいて前年同期比増収増益となりました。好調な中間決算を受け、通期見通しを上方修正しました。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:億円)

科目	2006年9月中間期 (2006年4月1日~ 2006年9月30日)	2005年9月中間期 (2005年4月1日~ 2005年9月30日)
売上高	25,292	23,540
売上原価	▲24,066	▲22,353
売上総利益	1,226	1,187
販売費及び一般管理費	▲833	▲808
営業利益	393	379
営業外収益	324	344
(受取利息)	(73)	(63)
(受取配当金)	(35)	(44)
(持分法による投資利益)	(116)	(119)
(その他)	(100)	(118)
営業外費用	▲253	▲297
(支払利息)	(▲196)	(▲185)
(コマーシャルペーパー利息)	(▲0)	(▲13)
(その他)	(▲57)	(▲99)
経常利益	464	426
特別損益	▲47	▲21
税金等調整前中間純利益	417	405
法人税、住民税及び事業税	▲88	▲98
法人税等調整額	2	▲31
少数株主利益	▲17	▲17
中間純利益	314	259

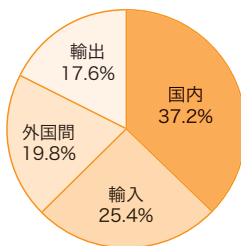
通期見通しの 上方修正

	2007年3月期 期初計画	2007年3月期 修正見通し
売上高	52,000	53,000
売上総利益	2,530	2,580
営業利益	810	850
経常利益	830	890
当期純利益	490	560

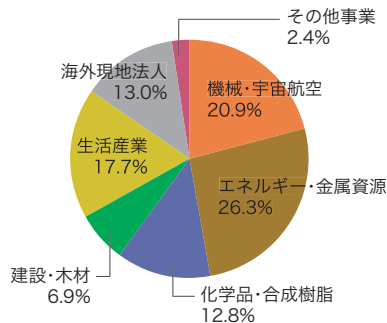
売上総利益は、前年同期比39億円の増益となりました。
・海外向け自動車、航空機が好調
・金属資源・石炭が堅調
・木材・肥料関連が回復

中間純利益は、前年同期比55億円の増益となり、当中間期の期初計画を大幅に超過達成しました。

形態別売上高構成比
(2006年9月中間期)



商品部門別売上高構成比
(2006年9月中間期)



中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在	科目	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
流動資産	16,970	15,105	流動負債	12,902	14,167
固定資産	9,862	10,102	固定負債	8,103	6,409
有形固定資産	2,331	2,467	負債合計	21,005	20,576
無形固定資産	957	1,001			
投資その他の資産	6,574	6,634	純資産合計	5,848	4,641
繰延資産	21	10			
資産合計	26,853	25,217	負債及び純資産合計	26,853	25,217

当期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、従来の「資本の部」を「純資産の部」に変更し「少数株主持分」を含めて表示しており、当表上では比較のため前期末(2006年3月末)も同様に組替えて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:億円)

	2006年9月中間期 (2006年4月1日~ 2006年9月30日)	2005年9月中間期 (2005年4月1日~ 2005年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	65	▲113
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,624	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209	250
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,698	4,759

CB発行による3,000億円の収入(財務活動によるキャッシュ・フローに含む)は、優先株式の買入に備え、定期預金にて運用しているため、投資活動による支出として表示しています。

主要経営指標

	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
ネット有利子負債	7,312億円	8,644億円
ネットDER(負債倍率)	1.34倍	2.02倍
自己資本比率	20.3%	16.9%

ネットDERの分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しています。

CB転換により資本金・資本剰余金ともに増加しています。

優先株式買入れ財源確保のため、純資産の部の組替えを実施しました。資本金の額が減少するため会計上の用語で「減資」と呼びますが、一株あたりの純資産額に変更を生じるものではありません。

中間連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:億円)

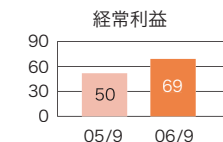
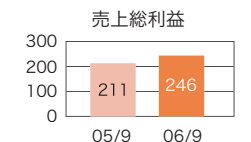
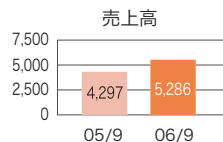
	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年3月31日残高	1,305	1,668	925	▲1	3,897	373	371	4,641
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	501	499			1,000			1,000
資本金から資本剰余金への振替	▲1,205	1,205			-			-
中間純利益			314		314			314
その他			▲14	▲0	▲14	▲113	20	▲107
中間連結会計期間中の変動額合計	▲704	1,704	300	▲0	1,300	▲113	20	1,207
2006年9月30日残高	601	3,372	1,225	▲1	5,197	260	391	5,848

■ 事業別セグメント情報



■ 機械・宇宙航空

	05/9	06/9
売上高	4,297	5,286
売上総利益	211	246
営業利益	68	84
経常利益	50	69

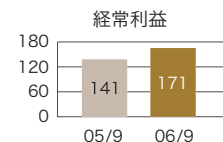
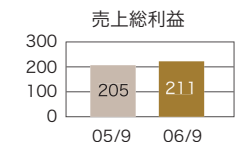
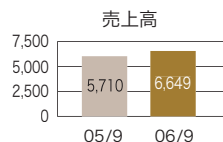


- 機械・宇宙航空セグメントは、主要事業として自動車事業、航空機事業、一般機械事業、船舶事業があり、双日の各分野における強みや独自性を発揮し、一層の収益拡大の実現をめざしています。
- 2007年3月期中間決算において、自動車事業は中南米・中近東・ロシア・NIS地域での取引が拡大しており、航空機事業では米国ボーイング民間航空機関連取引を中心に好調で、増益となりました。一般機械事業は子会社双日マシナリーの業容が拡大し、船舶事業では備船市況が高値で推移していることに加え船用機器販売も順調で、増益となりました。

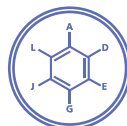


■ エネルギー・金属資源

	05/9	06/9
売上高	5,710	6,649
売上総利益	205	211
営業利益	85	98
経常利益	141	171

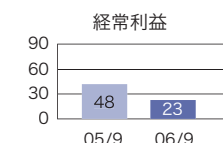
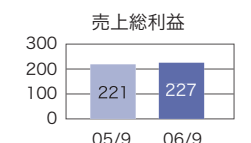
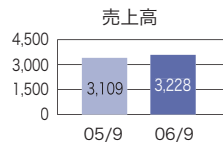


- エネルギー・金属資源セグメントは、主要事業であるエネルギー事業、金属資源事業に加え、本年4月に資源エネルギー事業開発室を新設し、環境型新エネルギービジネスの開拓など、将来性のある案件も開拓しています。
- 2007年3月期中間決算において、石油・ガス・LNG事業は昨年度に取得した権益鉱区の生産が開始したほか、石炭事業は豪州の権益鉱区での生産開始や販売好調等で増益となりました。金属資源事業も、アルミナの順調な販売やモリブデン市況の想定以上の高値推移により好調。関連会社のメタルワンの業績もきわめて好調で、増益となりました。



■ 化学品・合成樹脂

	05/9	06/9
売上高	3,109	3,228
売上総利益	221	227
営業利益	93	92
経常利益	48	23



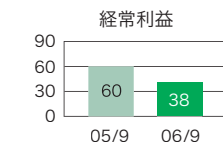
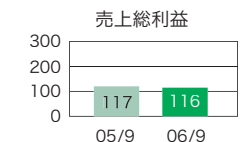
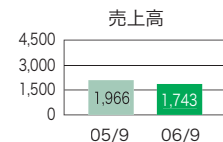
- 化学品・合成樹脂セグメントは、主要事業として、化学品事業、合成樹脂事業、肥料事業、メタノール事業があり、国内外の有力パートナーとの強固な関係を背景に積極的に事業展開を進めています。
- 2007年3月期中間決算において、化学品事業の事業自体は堅調ながら、関連会社アリスライフサイエンスにて財務体質強化のための減損処理を行ったことにより減益となりました。合成樹脂事業は原料分野の販売が好調ながら、製品分野での原油価格の高騰によるコスト高の販売価格への転嫁が進まず、減益となりました。肥料事業は、販売数量を高水準で維持し、メタノール事業も市況が良好に推移しており順調です。

(単位:億円)



■ 建設・木材

	05/9	06/9
売上高	1,966	1,743
売上総利益	117	116
営業利益	46	53
経常利益	60	38



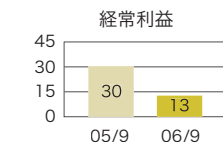
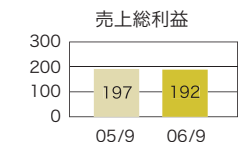
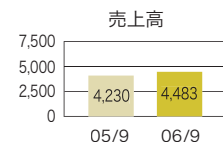
- 建設・木材セグメントのうち、建設事業は、高度なネットワークと情報収集力を背景に幅広い開発能力を備え、「マンション事業」「商業開発事業」を重点分野とするデベロッパー集団です。また、木材事業は、世界各地からの原木・木材製品の輸入で業界トップ水準にあり、国内での木材製品と建材の流通を総合的に展開しています。
- 2007年3月期中間決算において、建設事業はマンション事業の案件の減少に伴い、減益となっていますが、下半期竣工予定案件の販売は好調です。木材事業は、日本国内での合板市況が回復し、子会社の双日建材を中心として、業績が好調に推移し、増益となりました。

(単位:億円)



■ 生活産業

	05/9	06/9
売上高	4,230	4,483
売上総利益	197	192
営業利益	42	31
経常利益	30	13

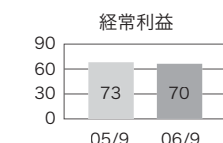
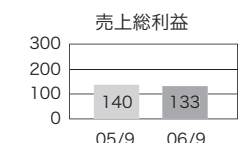
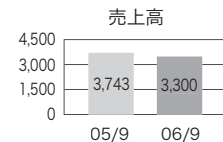


- 生活産業セグメントは、繊維、食料、物資の主要事業を持ち、衣料品や寝装品、農産物、水産物、それらの加工品、また、製紙用チップやベビー用品などの幅広い生活関連商品を取り扱っています。
- 2007年3月期中間決算において、繊維事業は、アパレル分野でのSPA(製造小売業)向け取引が好調でしたが、小売分野での販売不振が影響し、減益となりました。食料事業は、水産品、穀物、飼料原料等の取引が順調に推移しているものの、食品等の製品取引が低調で減益となりました。物資事業は、製紙用チップ取引が堅調ですが、リテール分野の関連事業の不振が響き減益となりました。



■ 海外現地法人

	05/9	06/9
売上高	3,743	3,300
売上総利益	140	133
営業利益	35	21
経常利益	73	70



- 双日の海外での展開は、アメリカ・南米を担当する米州地域、欧州・ロシア・NIS・アフリカを担当する欧州地域、東南アジア・南西アジアを担当するアジア地域、中国全域を担当する中国地域の4地域を中心とした四極体制を敷き、グローバルに事業を展開しています。
- 2007年3月期中間決算において、米州地域では、機械分野の取引が好調ですが、欧州地域では産業プロジェクトや合成樹脂分野の販売不振により減益となりました。アジア地域は、化学品分野、食料分野の取引が順調ですが、中国地域では、機械分野、合成樹脂分野の販売不振が影響し、減益となりました。

『New Stage 2008』の進捗状況

2つの課題を着実に遂行

中期経営計画『New Stage 2008』の進捗状況を、2006年7月に当社ホームページ「経営からのメッセージ」で述べた課題に対する進捗としてご報告いたします。

第一の課題 『**安定的かつ確実に収益を積み上げ**ていく仕組みの上に**成長戦略**をさらに拡充し、持続的な成長を実現できる企業となること』

☑ **リスク管理の高度化**

グループ管理体制の強化・高度化によりリスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持してまいります。

☑ **前年同期比増収増益**

当中間決算における中間純利益は過去最高益となった昨年度の中間純利益を上回る結果となりました。

☑ **成長戦略**

成長戦略拡充の基盤整備を目的として、M&Aチームの設置、海外重点地域の指定、人材獲得戦略等の施策を打ち出しました。

第二の課題 『**市場との対話**を通じて**優先株式への対応**や資金調達構造の安定化、**継続的な配当**などを実施していくこと』

☑ **格付け向上**

スタンダード&プアーズ社による当社格付けが格上げとなりました。さらなる格上げをめざします。

☑ **資本・財務戦略**

優先株式の一掃を目的に発行したCB3,000億円の普通株式への転換は順調なペースで進捗しております。

→P.08ご参照

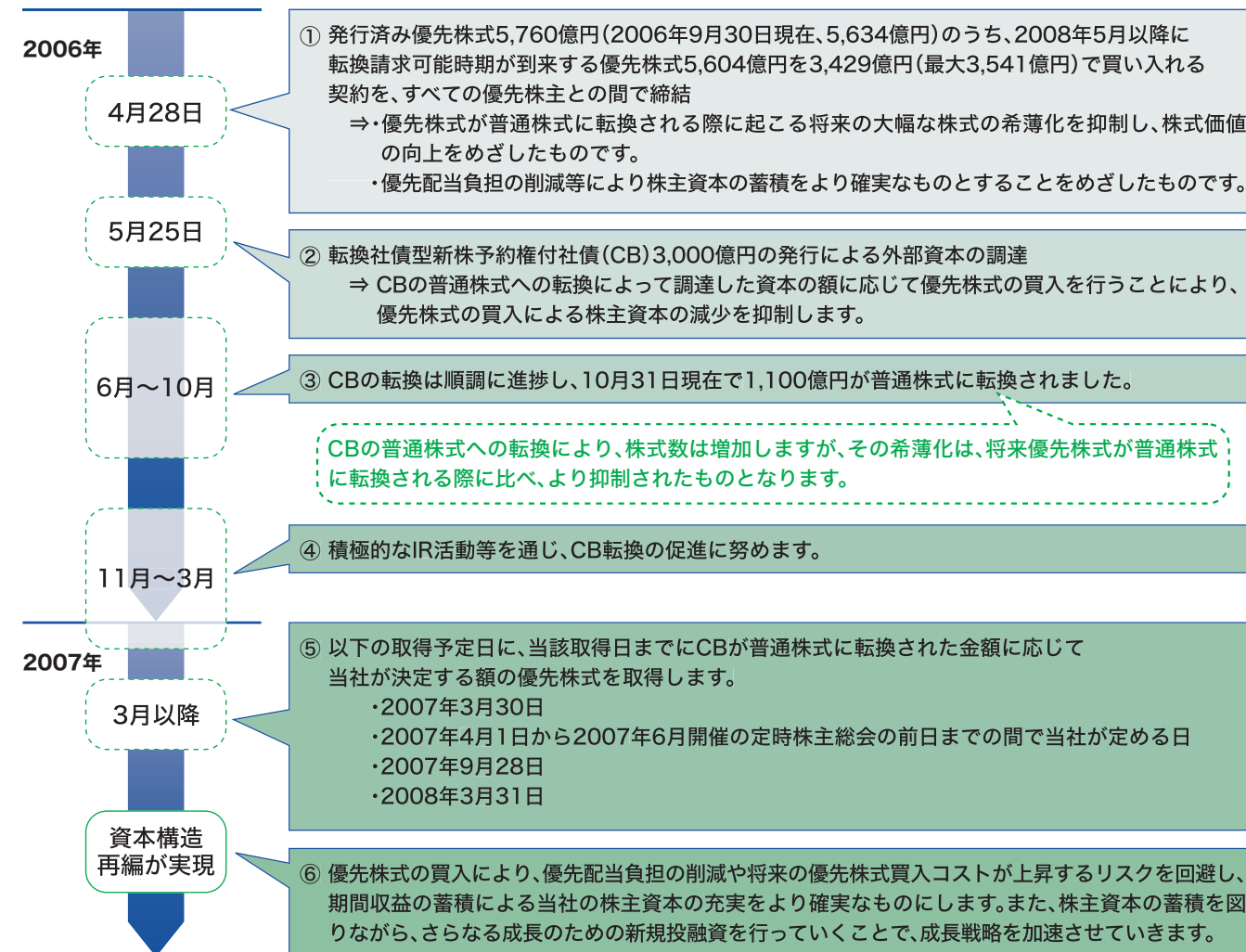
☑ **配当方針**

2007年3月期決算での配当をめざしております。配当水準については資本構成と株主資本の状況や、成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を検討してまいります。

『New Stage 2008』の資本・財務戦略

優先株式の一掃による「資本構造再編の加速」

株主の皆さまからよくご質問を頂戴する「資本構造再編の加速」の内容および進捗状況について、時系列でご説明いたします。



2006年度上半期の足跡

[4月] April

オーストラリアの炭鉱で開山式を開催



ミネルバ炭鉱での剥土風景

双日が権益を保有するオーストラリアのミネルバ炭鉱は、事務所や貨車積み設備などの関連設備がすべて完成したことから、4月7日に需要家など総勢300人以上を集めて開山式を開催しました。当日出席したクィーンズランド州のピーター・ビーティ首相は「ミネルバ炭鉱はクィーンズランド州の石炭輸出をさらに増加させる」と題したプレスリリースを発表。同炭鉱の開山は、州内で活況を呈している炭鉱産業にとってさらなる追い風となり、雇用創出も含めクィーンズランド州経済に対する貢献度は大きいと高く評価しています。石炭の販売は順調で、年間生産量の250万トンとは全量日本・韓国向けに完売の見通しであり、双日は30%だった保有権益を45%に増加させ、石炭事業の生産・販売基盤を戦略的に強化しました。

[5月] May

米国キャタピラー社と大型鉱山用トラックの開発で戦略提携

双日は三菱電機と共同で、世界最大の建設機械メーカーである米国キャタピラー社との間で、次世代電気駆動式大型鉱山用トラックの制御装置の共同開発ならびに購入契約に関し、包括的戦略提携を締結しました。三菱電機が世界に誇る推進制御システムは、重量が何百トンから何千トンにも及ぶ電車で繰り返される加減速の複雑な動きを、エネルギー効率を最大化しながらコントロールするシステム。このシステムを大型トラック用に共同開発するというのが今回の提携の目的です。キャタピラー社は双日との提携による先進の電気駆動式大型トラックの開発により、鉱山用トラックの将来にわたるリーディング・ポストの確立をめざします。



キャタピラー社の大型鉱山用トラック

[6月] June

北米最大手のアニメディストリビューターに資本参加



米国アナハイムで開催された「ANIME EXPO」で注目を集めたADビジョン社ブース

双日は日本政策投資銀行、クロックワークスと共同で、北米最大手の日本製アニメのディストリビューターであるADビジョン社に資本参加しました。ADビジョン社はアメリカ、カナダを中心に欧州も網羅して日本製アニメのディストリビューションを手掛けており、北米市場におけるDVDの販売シェアは30%を超えるトップシェアを誇っています。双日は、海外最大のアニメ市場である北米において日本製アニメの強力な販売力を取り込むことで、コンテンツの仕入れから販売までのより強力なバリューチェーンの構築をめざします。



双日の取扱作品「ARIA」

©2006 天野こずえ/マッグガーデン・アリアカンパニー

[7月] July

生活雑貨の取り扱いでも新商品ぞくぞく発売

双日はドイツのトーマス・ワグナー社のスーツケース「タイタンX2(TITAN X2)」の輸入販売を始めました。「タイタンX2」のポディーには、宇宙飛行士のヘルメットやDVD、CDなどの素材としても使用されるポリカーボネートを100%使用しています。ポリカーボネートは非常に軽量で、耐衝撃性に優れた高性能樹脂です。



タイタンX2

また、9月にはイギリスの伝統ブランド「Admiral(アドミラル)」シューズの新モデルを発売しました。「Admiral(アドミラル)」シューズは、双日が2005年8月に国内独占製造販売権を取得し、商品の企画、デザイン、生産、販売までを一貫して行っているブランドです。伝統を受け継ぐロゴは、イギリス海軍提督が着用する軍服の袖に付けられた黄色い紋章がモチーフとなっています。

[8月] August

アメリカで二階建て鉄道車両を受注



メトロリンクに導入される二階建て車両(イメージ図)

双日は韓国の鉄道車両メーカーと共同で、南カリフォルニア郊外鉄道(通称:メトロリンク)より新型の二階建て鉄道車両161両を総額340億円で受注しました。ロサンゼルス市を中心とする地域は人口が急増、鉄道による輸送能力の向上が急務となっています。米国では、郊外の住民は自宅最寄駅まで自家用車で向かい、最寄駅から都心部までは電車などの公共機関で通勤する「パークアンドライド」が広く普及し始めていますが、二階建て鉄道車両の導入による輸送力の増強は、この普及を加速させることで市中心部への自動車乗り入れを減少させ、環境にも寄与するものと期待されています。双日は米国鉄道車両市場で1978年以来の長年にわたる受注実績があり、これまでの受注累計は1,000両を超えています。

[9月] September

イギリス領北海でガス田権益を取得

双日はイギリス領北海南部でガス田権益を取得しました。クリバーバンクエリアとウエストソールエリアにおける鉱区のガス田権益の20%(クリバーバンクエリアのグローバルガス田権益は15%)を、ガス田開発費用と合わせて約120億円で買い取りました。本権益の中核事業となるグローバルガス田開発は、生産プラットフォームとパイプラインが既に設置されており、2006年12月にガスの生産開始が予定されています。2008年には、本権益全体での双日の持ち分原油換算量は約3,500バレル/日となります。双日の北海での持ち分生産量は、2004年より参画しているグリフォン油田、2006年4月より生産を開始しているトールズガス田と合わせ、2007年初めには原油換算で約7,100バレル/日、2008年にはピークで約8,000バレル/日となります。



トールズガス田のプラットフォーム

「双日は、世界の人々の食料を支えます」

■ タイ、ベトナム、フィリピンの化成肥料工場

双日グループは、タイ、ベトナム、フィリピンにおいて、年間180万トンの化成肥料を製造・販売しており、東南アジア最大の化成肥料メーカー群として、各国で40～60%のシェアを誇っています。

引き続き、当社肥料事業を通じて、東南アジアの農業生産の拡大に貢献します。

双日の肥料ブランド

OX(タイ)
JVf(ベトナム)
ATLAS(フィリピン)など



タイのOXブランド



ベトナムの農業風景

双日グループは、
誠実な心で世界の経済や文化、
人々を結び、新たな豊かさを
築きつづけます。

「双日は、世界の人々の住まいを支えます」

■ ロシア、アメリカ、ニュージーランドの木材事業

双日グループの木材取扱量は、原木、製品、合板などをあわせると、年間400万m³以上。業界でトップ水準のシェアを誇っています。

ロシア、アメリカ、ニュージーランドなどで木材を切り出し、その一部は原木のまま輸出し、一部は現地工場で合板や角材に加工されてから日本に輸出されます。日本に輸入された木材は、国内で更に加工され、住宅資材等へと姿を変えていきます。



ニュージーランドの木材加工工場



切り出されたロシア材

双日の事業で学ぶ——世界の理科

双日は、タイ、ベトナム、フィリピンで長年にわたり化成肥料を作っています。

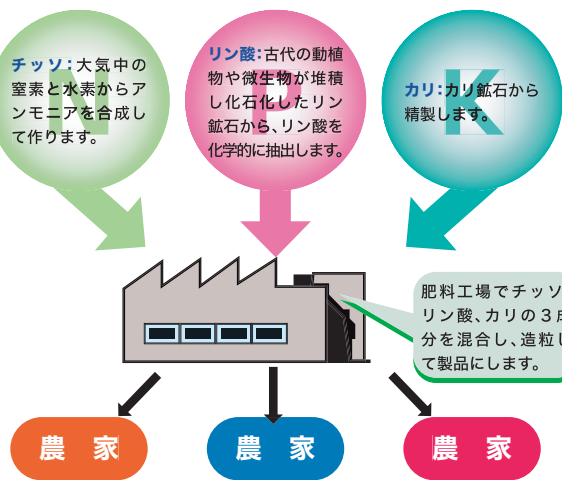
化成肥料って何?

化成肥料は、肥料の3元素であるN(窒素)P(リン酸)K(カリ)をそれぞれ人工的に合成し、そのうち2成分以上を含むようにした肥料のことです。

化成肥料を使うとどうして作物が良く育つの?

植物が育つために必要な栄養素である、N、P、Kは元々は土に含まれています。でも何年も同じ土で育てていると、これらの栄養素がなくなってしまいます。これを補うのに、最も扱いやすく、安価で、安全なのが化成肥料です。

化成肥料ってどうやって作るの?



双日の事業で学ぶ——世界の地理

双日は日本に輸入される原木の約20%を取り扱っています。

木はどこから伐ってくるの?

私たちは木材を、ここから日本に運んでいます。



【ナホトカ】
世界最大の木材輸出国、ロシアから日本への輸出港です。冬はマイナス20度にもなります。

【東南アジア】
パプアニューギニア、ソロモン諸島、マレーシア、インドネシア等の東南アジア諸国も、日本向け木材輸出国となっています。

【シアトル】
ご存知マリナーズの本拠地。背後に良質の森林を抱えるアメリカ有数の木材貿易都市です。

【ロトルア】
世界有数の植林国であるニュージーランドの観光地。温泉が有名で、町には温泉のおいがいっぱいあります。



©Seattle's Safeco Field / Corbis

©Whakarewarewa / Corbis

©財団法人環日本海経済研究所

©マレーシア政府観光局

会社概要

(2006年9月30日現在)

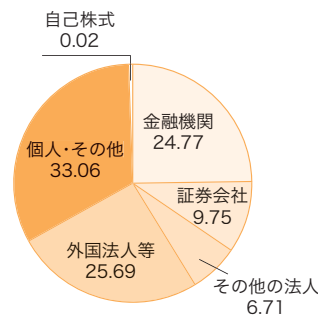
会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	60,127百万円
事業目的	総合商社
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL:03-5520-5000 FAX:03-5520-2390
URL	http://www.sojitz.com
拠点数	国内拠点12(支店、国内法人等) 海外拠点90(現地法人、駐在員事務所等)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

株式の状況

(2006年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,488,525,000株
発行済株式総数(普通株式)	723,884,891株
(優先株式)	139,525,000株
合計	863,409,891株
株主数(優先株式を除く)	142,330名

株式数比率(%、優先株式を除く)



役員

(2006年9月30日現在)

代表取締役社長	土橋 昭夫
代表取締役副社長執行役員	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	橋川 真幸
代表取締役専務執行役員	藤島 安之
取締役専務執行役員	小林 克彦
取締役専務執行役員	佐藤 洋二
取締役常務執行役員	石原 啓資
取締役(非常勤)	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦
常勤監査役	和田 讓治
常勤監査役	八幡 俊朔
常勤監査役	岡崎 謙二
監査役(非常勤)	石田 克明
監査役(非常勤)	星野 和夫

普通株式大株主一覧(上位10位まで)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,211	7.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	31,838	4.40
日本証券金融株式会社	26,573	3.67
バンクオブニューヨークシーエムクライアントアカウンツイーアイエス	19,182	2.65
野村證券株式会社	13,128	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社	12,667	1.75
ユーピーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ	12,586	1.74
ジェー・エル・カンチーニ・シー・エル・エフ・アス・テクニカル・インベストメント	12,052	1.66
モルガンスタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	11,522	1.59
SBIイー・トレード証券株式会社	9,493	1.31

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	当社ホームページにて電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/info/koukoku/

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

○株券の電子化に関するお知らせ

「株券電子化(株券ペーパーレス化)」が2009年6月までに*実施されます。ご本人以外の名義になっていると「株券電子化」実施後は株主としての権利(株式価値・配当金の受取りなど)を失うおそれがありますので、必ず名義書換をしてください。

(*正式には政令により実施日が決定されますが、実務界は2009年1月年初を実施目標日として準備を進めています。)